

いとまん 市議会だより

第108号

平成30年9月5日発行

＝平成30年第4回（6月）定例会＝



海・夏まつりin糸満

平成30年8月19日に糸満漁港北地区において、「第30回糸満ふるさと祭り」、「第24回南部豊かな海づくり大会」が開催されました。写真は、舞台での歌や踊り、各体験コーナー、稚魚放流の様子。



意見書等
第 4 回定例会では 6 件の意見書等を可決しました。
糸満漁港への新市場早期整備に関する意見書及び決議
意見書：沖縄県知事 決 議：沖縄県議会議長
米軍 F 15 戦闘機墜落事故に関する意見書及び抗議決議
意見書：内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣 決 議：駐日米国大使、在日米軍司令官、在日米軍沖縄地域調整官、第 18 航空団司令官、在沖米国総領事
「義務教育費国庫負担拡充」及び教育条件整備のための意見書
意見書：内閣総理大臣、文部科学大臣
「30 人以下学級の早期・完全実現」のための意見書（国提出）
意見書：内閣総理大臣、文部科学大臣
「30 人以下学級の早期・完全実現」のための意見書（県提出）
意見書：沖縄県知事、沖縄県教育委員会教育長
「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則 1 割負担の継続を求める意見書
意見書：内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣、総務大臣

糸満漁港への新市場早期整備に関する意見書

沖縄県におかれましては、これまで本市の水産業発展に格別な御配慮を賜り、心より厚く感謝申し上げます。

本市は、漁業のまち、ウミンチュのまちとして長い歴史を誇り、県内外にその名をかせ、本県水産業発展の先導的役割を果たしてまいりました。また、糸満漁港は、県内唯一の第 3 種漁港であり、広く県外船も対象とした開発前進及び中継基地として、さらには、水産物の流通加工拠点として位置づけられています。

このため、業界においては、平成 12 年 2 月、沖縄県漁連、那覇地区漁協、沖縄県近海鯖漁協、沖縄鮮魚卸流通協同組合の 4 者による「泊漁港における沖縄県水産物流通総合センター整備計画に関する覚書」が締結され、糸満漁港は、「県内外の生産・流通拠点市場（産地地方卸売市場）」として整備要請することとされています。

また、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（改定計画）においては、地方卸売市場及び糸満漁業協同組合が運営する政令規模未満市場の統合並びに高度衛生管理型流通関連施設の整備を促進するとし、沖縄 21 世紀農林水産業振興計画においても、産地市場の統合、集出荷体制の合理化を図るとともに、各漁港における流通関係施設の整備等を推進するとしています。さらに、第 10 次沖縄県卸売市場整備計画及び沖縄県水産業振興計画においても糸満漁港に高度衛生管理型荷捌施設を整備するとしております。

そのような中、沖縄県農林水産部は、平成 27 年度に糸満漁港における高度衛生管理型荷捌施設の基本設計を行い、同 28 年度に荷捌施設整備に関連した水産物 1 次加工処理施設の基本設計及び市場関連施設の配置構想を策定したところでありますが、糸満新市場施設の実施設設計費の概算要求時点において、関係者との合意形成のめどが立たず、予算要求を見送っております。

本市としては、県が主体になって那覇市・県漁連・生産者団体・流通団体等との合意形成を速やかに図っていただきますよう下記のとおり要請いたします。

1 糸満新市場整備に係る予算措置及び早期実現

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 30 年 6 月 25 日

糸 満 市 議 会



学校給食試食会について

平成 30 年 7 月 13 日に高嶺中学校被服教室で市議会議員を対象とした学校給食試食会が行われました。

その日のメニューは和風スパゲッティなど 5 品。学校給食、給食センターの組織体制について説明を受けました。

議員からは、量が少ないのではないかと、味付けが薄いのではないかとといった質問があり、教育委員会指導部長から、中学生に必要な量や栄養バランスを考え、おいしく食べられるよう工夫したいと説明がありました。



平成 30 年第 4 回（6 月）定例会

第 4 回定例会は、6 月 8 日から 6 月 25 日までの 18 日間の日程で開催されました。

同定例会には、市長から平成 30 年度糸満市一般会計補正予算（第 2 号）などの議案 9 件及び報告 6 件の提出がありました。

また、議員提出議案として意見書及び決議 6 件の提出がありました。議案等の処理結果については、12 ページに掲載してありますので、御参照ください。

平成 30 年度一般会計補正予算（第 2 号）

本案は、歳入歳出予算にそれぞれ 5 億 2 億 1 億 5 千万円を追加し、歳入歳出予算の総額を 2 億 5 億 0 千万円とするものです。補正の主な内容は次のとおりです。

○コミュニティ助成事業	2 億 5 千万円
○兼城こども園園児送迎バス等事業	4 億 0 千万円
○法人保育所等施設整備事業	1 億 8 千万円
○生活保護適正実施推進事業	2 億 3 千万円
○さとうきび安定生産確立対策事業	1 億 0 千万円
○海外農業研修生受入支援事業	1 億 3 千万円
○糸満のくらし体感施設整備事業	4 億 5 千万円
○公設市場管理費	2 億 3 千万円
○溝原線整備事業	8 億 7 千万円

糸満市公設市場条例の一部を改正する等の条例について

本案は、糸満市公設市場の建てかえに伴い、市営特別住宅及び公設市場の一部を取り壊すため、関係条例の一部改正及び条例を廃止するものです。

糸満市こども医療費助成条例の一部を改正する条例について

本案は、本年 10 月から未就学児を対象に、こども医療費の現物給付制度を導入するため、条例の一部を改正するものです。

糸満市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について

本案は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令の公布に伴い、条例の一部を改正するものです。

糸満市介護保険条例の一部を改正する条例について

本案は、介護保険法の一部改正により、一定以上の所得がある介護保険サービス利用者の利用者負担額が 3 割負担に引き上げられたことに伴い、災害時等の利用者への介護給付の特例割合についても 3 割負担者の規定が追加されたことから、条例の一部を改正するものです。

専決処分の承認について（平成 30 年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算（専決第 1 号））

本案は、平成 29 年度糸満市国民健康保険事業特別会計において、9 億 2 億 4 千万 9 百万円の歳入不足額が生じたため、地方自治法施行令第 1 6 6 条の 2 の規定により、平成 30 年度歳入の繰上充用が必要となり、議会を招集する時間的余裕がないことから、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により専決処分を行ったので、同条第 3 項の規定により、これを報告し議会の承認を求められたものです。

工事請負契約について（農業集落排水汚水処理施設電気・機械設備工事その 2）

本案は、米須地区農業集落排水汚水処理施設を整備するため、工事請負契約を締結するものです。

本契約は、予定価格が 1 億 5 千万円以上となるため、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条の規定により、議会の議決を求められたものです。

平成 25 年 6 月の行政視察に関する調査の件について

平成 25 年 6 月の行政視察調査特別委員会は、平成 29 年 12 月 25 日から平成 30 年 6 月 21 日まで計 7 回開催し、平成 30 年第 4 回定例会において調査報告を行いました（調査終了）。なお、調査報告書は市議会ホームページに掲載しています。



集中豪雨時に冠水する兼城浜川地区

所管する南部土木事務所に確認したところ、平成36年度末の完成予定となっている。
金城 集中豪雨時、この路線一帯、兼城浜川区域が冠水している状況を確認しているか。
建設部長 県道豊見城糸満線から市道潮平兼城線の交差点付近まで、その部分において集中豪雨時に冠水が発生することを確認している。

金城 旧国道331号の完成年度が平成36年度末、それから集中豪雨時にこの路線一帯が冠水していることから、県道糸満具志頭線の早期整備をお願いしたい。これまで県との行政懇談会で毎年要求している状況であるが、再度強い要望をお願いしたい。

学校防犯システム「ツイタもん」について



金城 一文 議員

豊見城市で児童の見守りシステム「ツイタもん」が導入された。そこで伺う。①システムについて認識しているか。②導入について具体的な取り組みをしているか。

教育長 ①ICタグを持った児童生徒が校門を通過した際の登下校の時刻とその様子が防犯カメラの映像とともに記録されるもので登下校の状況をスムーズに確認できる防犯システムである。②本学校長連絡協議会等を通じて各学校へ周知したいと考えている。

金城 豊見城小学校の導入状況について把握しているか。

教育委員会指導部長 豊見城小学校へ直接関係職員が伺ってシステムを見せていただいた。同校は児童580名のうちICタグを希



ツイタもんのICタグ

望した児童80名に配布している。
金城 実際にシステムを視察した感想を伺う。
教育委員会指導部長 校門を通過した登下校時の通過時間が記録されること、防犯カメラの画像が鮮明であり、児童の登下校の様子が素早く確認できると感じた。
金城 本市へ導入してほしいが、その考えはあるか。
教育委員会指導部長 教育委員会としては、児童生徒の登下校時の安全確保のために有用なものと考えており、各学校、PTAに対し、導入を促したいと考えている。
金城 各学校に情報の提供を早めにして、一日も早く導入してほしい。

岡波島の帰属問題について



金城 敦 議員

糸満市と豊見城市の間で長きにわたって解決を先送りしてきた岡波島の帰属問題については、早期の解決が得策だと思ふ。そこで伺う。①岡波島の価値をどのように見ているか。②同島が本市に帰属するとしてきた根拠は。③同島が本市に帰属するという認識は今も変わっていないか。

市長 ①岡波島、すなわち岡波岩の価値については、文化財としてのクジラの化石とあわせてマリノベーション構想では自然観察公園としても位置づけられた豊かな自然と景観があり、すばらしい地域資源であると認識している。②昭和52年当時の糸満市文化財保護委員会の作成した文書や沖縄県立博物館所蔵の琉球国惣絵図等の歴史的な視点及び



クジラの化石がある岡波島

岡波岩の地理的位置関係から判断して本市に帰属するものと考えている。また、昭和40年に沖縄県知事が線引きした糸満漁協の共同漁業権設定の図面から公有水面の境界においても本市の区域であると考えている。③これまでも本市への帰属を主張したところであり、その認識については現在も変わっていない。
金城 これから開発等の計画はあるか。
総務部長 現在のところ、本市における開発計画はない。
金城 岡波島は糸満市の行政区域であると毅然とした態度で主張して、早目にこの問題を解決してほしい。岡波島を観光資源として活用できるよう頑張してほしい。

市政をただす

一般質問

平成30年第4回定例会では、6月15日から20日までの4日間にわたり、19人の議員が一般質問を展開しております。質問については、1人1項目を要約して紹介しております。詳しい内容につきましては、市議会事務局や市立中央図書館に備えてあります会議録を御覧ください。なお、会議録は市議会ホームページからも御覧いただけます。

スポーツ行政について



金城 悟 議員

なんぶトリムマラソン大会にかわるマラソン大会を開催する考えはないか。
教育長 市内外の多くの方々や福祉団体から糸満市単独で開催してほしいとの要望が多く寄せられている。また、地域スポーツ振興や活性化にも大きく貢献するものと考え、教育委員会を中心に本市としては新たなトリムマラソン大会の開催に向けて、多くの関係協力団体とも連携をしながら開催する方向で準備を進めていく。
金城 これまでのなんぶトリムマラソン大会の趣旨はノーマライゼーションの普及で、健康者と障がい者が一体となって取り組む大会だった。その趣旨を受け継いでもらいたいがどうか。



市主催のマラソン大会の開催が望まれる

教育委員会指導部長 県内の大会にはないノーマライゼーションの普及や理解を深めるためにも、健康者と障がいを持った人たちが一緒になって取り組めるような大会にしていきたい。
金城 大会の参加賞は市内の各企業に協賛を募り、糸満市の商品を使ってほしい。それによってリピーターが生まれるという相乗効果が出てくると思うがどうか。
教育委員会指導部長 今後、準備委員会を立ち上げ、その中で検討していきたい。
金城 糸満市主催のマラソン大会を開催することによって、市の活性化や障がいを持つている方々に夢や希望を持たせる機会にしてほしい。

県道糸満具志頭線(兼城交差点から照屋入口交差点)の早期事業化について



金城 寛 議員

①本道路の早期整備の市としての認識、考え方について。
 ②県への要請等市の取り組み状況について伺う。
建設部長 ①当該路線は糸満市都市計画街路の1つであり、市街地における道路ネットワーク形成上、最も重要な役割を担う道路でもあることから、当路線の早期整備は本市発展へ多大な影響を持つものであると認識している。②南部市町村会と沖縄県の所管部署と毎年開催される行政懇談会へ早期整備を絶えず要望しているほか、機会あるたびに早期事業化をお願いしている。
金城 旧国道331号拡幅工事の豊見城側から川尻橋までの完成年度を伺う。
建設部長 県道豊見城糸満線の完成年度について、工事を



平和祈念読み聞かせ会の様子

学校が発表できればいいと思うので、今後検討していきたい。

上原 私も平和祈念読み聞かせ会に参加した。今後も継続してほしいと思う。読み聞かせをする子供たちに、どのような効果があるか。

教育委員会総務部長 読み聞かせの効果は、子供たちの想像力を育み、言語能力を高め、人間関係を豊かにすることが期待できると言われている。

上原 なおさら読み聞かせ会の小・中学校、高校の話し手をふやしてほしい。輪番制をうまくしながら、子供たちの心を育むチャンスをも、私たち大人がしっかりつくってほしい人財が育っていくと思う。ぜひ検討してほしい。

市民健康部長 ②平成18年開院時は許可病床250床、現在は許可病床188床である。

西平 南部病院の必要性を強く訴える市民が結構いる。引き続き残す考えがあるか。

市民健康部長 南部病院の課題は、耐震強度の問題、建物と設備等の老朽化の問題、それから医師の定年及び働き方改革による体制の確保の問題とあり、現在の場所でも継続す



老朽化問題等を抱える南部病院

るの厳しいと聞いている。

西平 ベッド数について、当時糸満市が豊見城中央病院に20床程度貸した記憶があるが、これを返してもらっているか。

市民健康部長 ベッド数を貸した報告、記録はないが、経過としては、平成18年4月に250床で開所し、12月には緊急病床を2床減している。その後、平成19年に10床、平成21年に40床、平成25年に10床が豊見城中央病院の救急状況、それから医療体制の確保、南部病院の医療看護師の確保の困難等の理由で豊見城中央病院に移行されている。

西平 南部病院が撤退した場合、次に入る病院が病床数を確保できるよう250床確保をぜひ頑張してほしい。

玉城 ラウンドアバウトが施工されると、地中化埋設にな



電線地中化を予定している糸満ロータリー周辺

電線の地中化は道路拡張工事と並行に事業を進められるか。また電線の地中化はどの範囲までが地中化工事であるか伺う。

建設部長 沖縄県南部土木事務所に確認したところ、電線地中化については、道路拡張工事と同時に施工を予定しているとのことであり、また電線地中化の範囲は県道糸満与那原線、糸満ロータリー交差点から国道331号糸満道路までの区間及び糸満与那原線整備で影響する県道256号線、糸満ロータリーから北向けとゼロ番地入り口交差点から南向けにそれぞれ約130メートル程度の範囲になるとのことである。

県道糸満与那原線について



玉城 安男 議員

るので、糸満大綱引のとき旗頭を先頭に練り歩く、そして旗頭を踊らすときに大変都合がいい、きれいに踊らすことができる。私たち糸満市の2大行事である糸満ハレーと糸満大綱引の文化継承に向けての電線地中化は是非でも必要である。ぜひ組み入れてほしいがどうか。

建設部長 現在、事業化されているのは糸満ロータリーの北側からゼロ番地付近までの900メートルの分と、それから糸満小学校向けには約20メートルが事業化されている。今事業化されているところをとりあえずは早期の工事要請をしていきたい。

真栄里地区物流団地の計画について



金城 敏 議員

①大半の地主は計画に非常に興味を示しているが、どうしても畑を譲れない方が出た場合、どのような対策を講じるのか。②流通関係の企業が入居することによって工場排水の汚染等の心配はしていないが、その後、その企業が転売して製造業の企業が入ってくるようなことはないか。

企画開発部長 ①代替地での対応や長期借地の対応など、あらゆる可能性について検討し、地権者の皆様の御理解と御協力が得られるように取り組んでいく。②用地が転売され製造業の企業が入居するということはなかなかについては、具体的な方策は決定していないが、都市計画法における地区計画での用途制限や企業団地管理組合といった自主組織



糸満市土地利用（真栄里地区）基本構想

による規制などができないか、基本計画で検討していく。

金城 これまで3度の住民説明会により、真栄里地区が選定された理由、目的、心配していた農地からの転用が可能なのか、そして企業アンケート調査内容等で本当に実行性があるのかよく理解できた。この計画は糸満市発展のターニングポイントになると思っており、私も地域を挙げて一緒に取り組んでいきたいと考えている。市としての思い、意気込みを聞かせてほしい。

市長 本市発展のターニングポイントになる重要な事業だと思っている。地元の方や関係者の御協力を得ながら、積極的に取り組んでいきたい。

糸満南小学校の通学路について



金城 幸盛 議員

国道331号に防護柵・ガードパイプの設置及び通学路・警戒標識の設置に向けた要請等の進捗状況について伺う。

教育委員会指導部長 国道331号の一部は糸満南小学校から半径500メートル内にあり、スクールゾーンが設定できる範囲になる。また、登下校時に本道路を利用する児童も多数いることから、通学路の安全確保に向けて学校と連携し、道路管理者である国に防護柵等の設置を要請したいと考えている。

金城 文部科学省の「生きる力をはぐくむ学校での安全教育」の中で通学路の安全確保、交通安全防止等にかかわる安全確保のための方策として、例えば通学路を標示する



通学路の安全を守るガードパイプ

標識を適切な箇所に設置するといったガイドラインがある。ぜひそれを参考にしてほしい。事故は本当にいつ起こるか予測することが不可能なので、安全対策が後手に回らないように、一日でも早く防護柵の設置、そして警戒標識の設置ができるよう、迅速な対応をお願いしたい。

教育委員会指導部長 糸満南小学校の児童の登下校の状況を確認し、学校長とも通学路の安全について話をした。その中で学校としても、特にサンエーしおざぎステイ南側、公園側の道路を通学する児童が多数いることも把握している。早急に学校と連携して国に要請したい。

平和読み聞かせ会について



上原 勝 議員

平和のとうとさや命の大切さを考える機会として6月9日に平和祈念読み聞かせ会が行われた。絵本読み聞かせをした小中高の児童・生徒はどういう基準で選抜されたのかを伺う。

教育長 小中高の児童・生徒の選抜基準は、市内各学校に輪番制で代表1名の選出をお願いし、校内における選抜は任せている。

上原 選別を輪番制だと、小学校が10校で、今回の西崎小学校の生徒が今度当たる番は10年後になる。読み聞かせをしたい子供たちはいっぱいいると思う。各小学校2人とか、何年に1回の輪番制のサイクルを狭めて、読み聞かせのチャンスを広げられないか。

教育委員会総務部長 複数の



歩道整備が必要な市道米須大度線

の補助事業導入が可能かどうか検討していきたい。

徳元 可能かどうかではない。補助事業があれば早急に整備を行うべきだ。来年度には認定こども園も開園する。そのような中、早急に整備しないといけないのではないか。

建設部長 認定こども園の開園も承知している。子供たちの安全を確保するためにも補助事業導入が必要なので、今後、事業導入に向けて取り組んでいきたい。

徳元 米須、大度、摩文仁、さつきの城の周辺自治会や米須小学校校長等から連名で陳情が提出されているので、ぜひ前向きに事業化に向けて取り組んでほしい。

伊敷 有料化を行っている3市はどこか。

市民健康部長 糸満市、豊見城市、うるま市である。

伊敷 資源ごみの袋の代金を受け取り、そしてその資源ごみを売却した代金も受け取る。これは二重取りではないか。

市民健康部長 資源ごみのうち売却できるのは紙類と缶類である。それ以外のビン類やペットボトルについては収集及び分別するための委託料、



資源ごみ袋の無料化を検討してほしい

それから分別後の処理費用が生じている。全体的に言うところ、収入としてはそれほど取っていない形になる。処理費用を含めると有料化しないと市としては財政上、厳しい状況である。

伊敷 それはどこの市も同じだと思う。ほかの8市ができて、なぜ本市はできないか。

市民健康部長 財政上の問題もあるが、有料化を行っている意味の一つとしては、ごみの減量や市民の意識改革にもつながるものと思うので、協力をお願いしているところである。

伊敷 市民は十分意識改革されていると思う。ぜひ無料化に向けて検討してほしい。

で3万4626人の受け入れを可能としている。

當銘 5年に1回開催している糸満市総合防災訓練の開催期間を短くできないか。

総務部長 もう少し短い間隔でできるよう対応していく。

當銘 防災対策により一人の犠牲者も出さないという市長の決意を伺う。

市長 いろいろと取り組む課題があるが、限られた財政需要の中、災害対策連絡協議会を設置して、専門家からもアドバイスを受けながら、今、防災対策に力を入れていこうというところである。今後とも防災対策には万全を尽くしていく。



生活保護制度の適正化が求められる

①全国で福祉Gメンを配置しているのを知っているか。

②本市でも福祉Gメン制度を導入する予定があるか。

③豊見城市と比べて本市の生活保護世帯数をどう見ているか。

福祉部長 ①一般的に生活保護等の不正受給及び不当要求を防止するための指導や支援困難な被保護者への対応について生活保護担当職員の相談に応じ、同行訪問及び同席面接を行うこと、不正受給の対応に関することなどの目的で配置していると理解している。

②本市での導入は現在のところ予定していない。ただ、他の福祉事務所の動向等の情報収集並びに調査研究に努めている。

③平成30年3月末で本市が959世帯、豊見城市は529世帯となっている。現

福祉行政について



国吉 武光 議員

に支援を必要とする方々に対し、適正な保護を行っているものであり、他福祉事務所の保護世帯数を比較した議論はしていない。

国吉 生活保護世帯数が、豊見城市と約2倍の差がある。福祉Gメンを配置すれば、支援を必要とする方に、より適正な保護が行なえる。子供たちは親の背中を見て育つものだから人材育成にもつながると思う。そのようなことから配置する考えはないか。

福祉部長 今後、調査研究して検討していきたい。

国吉 豊見城市では、福祉Gメンを配置したことで職員が安心して仕事ができるようになったと聞いている。前向きに検討してほしい。

高齢者の肺炎球菌ワクチン接種について



新垣 安彦 議員

①本市の65歳以上の対象者とワクチン接種状況。②肺炎球菌ワクチン未接種者への個別再通知を行うことへの当局の見解を伺う。

市民健康部長 ①65歳から100歳までの接種率は、平成27年度34・7%、平成28年度38・8%、平成29年度38・4%。年齢区分では、平成29年度は65歳37・9%、70歳40・1%、75歳43・3%、80歳以上が34・4%となっている。②今年度の対象者については再通知を検討していく。

新垣 通知しても接種しない方が多いことは重要で看過できないことだと思うが、改めて再通知することについて、どのように考えているか。

市民健康部長 死亡率を下げることは認識している。再通知を行う場合、はがきで12万円程度、問診票を送付した場合は25万円程度の費用が必要なので、予算の確保を考えていきたい。



肺炎球菌ワクチンの接種率を高めたい

新垣 再通知を行っている自治体を把握しているか。

市民健康部長 那覇市と豊見城市が再通知を行っている。

新垣 那覇市は、平成28年初26%前後の接種率が、再通知することで12%ふえたという結果が出ている。再通知することで接種率が上がると推測されるが見解を伺いたい。

市民健康部長 接種率は再通知することにより上がり、それによって予防もできるので今年度、検討していきたい。

本市の防災対策について



當銘 真栄 議員

①直近3年の防災予算及び整備事業を伺う。②津波避難者に対する一時避難場所のキャパシティの状況を伺う。

総務部長 ①防災諸費の予算額は、平成28年度7045万円、29年度3483万円、30年度3840万円となっている。主な整備状況としては、一括交付金等を活用し、平成28年度に防災行政無線難聴地域解消工事、指定避難所整備(3カ所)、29年度に指定避難所整備(3カ所)、30年度は指定避難所整備(3カ所)、Jアラートの機器更新を行う予定である。

②現在市内には17カ所の津波避難施設があり、合計



平成30年6月3日に糸満小学校で行われた防災訓練のチラシ

當銘 担当課だけではなく、職員全員が意識を高く持つてほしい。また我々議員もそうだが、市民全員が意識を高く持っていたら、災害が少しで済むようになると思う。

建設部長 当該道路は交通規制がかかった道路で、登下校時には多くの子供たちが通学路として利用されているが、歩道がなく歩行者が危険な状態であることから歩道整備の必要性は十分認識している。今後、補助事業等での道路整備が可能か検討していきたい。

徳元 そこは自転車歩行者専用道路で午前7時半から8時半まで規制がかかっているが、実情は昔から生活道路として利用され車が通っている。いまだに歩道がなく、危険な状況をどう考えているか。

建設部長 歩道整備の必要性は十分認識しているので、社会資本整備総合交付金事業等

市道米須大度線の歩道設置と道路の整備について



徳元 敏之 議員

住宅宿泊事業（民泊）
Private Lodging Business【 出 済 】
CERTIFIED

住宅宿泊事業者には、標識の掲示が義務付けられています

かにするべきだと思う。本市の教育民泊の将来像を伺う。
市長 糸満市観光まちづくり協議会というのがあり、その中で関係者と意見交換をしている。本市を知名度の高い地域にする意味では重要な役割を発揮すると思う。特に修学旅行生等が本市の文化や産業、歴史等に触れることによって、将来リーダーとなって、また糸満市との交流が深まるのではないかと期待もある。いろんな課題を一つ一つ解決しながら、糸満市の民泊が伸びていくことを期待したい。
浦崎 頑張っている方々から話を聞いて、よりよい民泊を、糸満市における観光資源を伸ばしてほしい。

菊地 給食も食育、学校教育の一環である。憲法26条で保障されているのが義務教育無償である。複数の子供がいる家庭では給食費の負担がすごく大きい。市町村によっては1人当たり年間1万円とか、上限を決めたり、月1000円安くするという自治体もあるがその実態を知っているか。



給食費の保護者負担を軽減してほしい

学校給食費の無償化について、保育料と同じように2人目半額、3人目無料にするべきだと考えるがどうか。
教育委員会指導部長 学校給食法の規定を踏まえ、本市では学校給食費の材料費は給食を受ける児童生徒の保護者負担とし、全額保護者から徴収している。給食費を2人目半額、3人目無料については厳しいと考えている。

教育行政について



菊地 君子 議員

教育委員会指導部長 他市町村では第2子の半額負担、第3子の無料があるのも承知している。本市においては、今のところ無償化は厳しいと考えている。

菊地 就学援助制度の中で学校給食の補助は受けられるか。
教育委員会指導部長 要保護及び準要保護世帯についての支援は今後とも継続していく。
菊地 子供の貧困率が高いといわれている沖縄で、さらに県平均よりも少ないといわれている本市で就学援助の率が少なすぎる。就学援助をいかに大きくして、保護者の負担を軽くするかということも今後検討してほしい。子供たちが安心して食育、給食を受けられるようにしてほしい。

サッカーキャンプの経済効果について



玉城 哲郎 議員

①サッカーキャンプの経済効果については全県で20億4700万円となっているが糸満市ではどれぐらいか。

②県で国内、国外のチーム数はどれぐらいか。③観客数はどれぐらいか。④直接効果について。⑤宿泊費等について。⑥施設費について。⑦1次間接経済効果について。⑧2次間接経済効果について。

経済観光部長 ①糸満市での経済効果は1億5074万円となっている。②県全体で国内外合わせて24チーム受け入れており、そのうち国外から3チームがキャンプを行っている。③観客数は8万4380人、そのうち、県外、国外からの観客数は1万126人となっている。④11億6318万円。⑤



サッカーキャンプで経済活性化を

3億600万円。⑥9000万円。⑦4億8000万円。⑧4億400万円。
哲郎 県の文化観光スポーツ部長は、糸満市においては、2018年J1クラブ、2クラブを受け入れるなど、積極的にサッカーキャンプ受け入れを実施し、大変感謝しているそうである。もつとサッカーキャンプを受け入れる考えはないか。
経済観光部長 サッカーキャンプについては、1月下旬から2月いっぱいぐらいと期間が限られている。またキャンプ後には、芝の養生期間が必要である。今のところキャンプ中は2チームが精いっぱいと考えている。

成人と高齢者の医療費について



新垣 勇太 議員

市として医療費負担を軽減するために何か施策があるか。
市民健康部長 国保の施策として特定健診、特定保健指導の受診率の向上への取り組みが挙げられる。病気の早期発見、早期治療、予防医療等となり、医療費抑制につながるかと考えている。また、後期医療の施策として長寿健診、長寿保健指導の受診率の向上、訪問指導への取り組みが挙げられる。病気の早期発見、早期治療等となり、医療費抑制につながるかと考えている。

新垣 特定健診だけでなく、願寿館の増設や民間企業のスポーツジムの誘致という考えはないか。
市民健康部長 願寿館の増設の予定はないが、平成27年から29年にかけて利用券によ



願寿館での血圧測定の様子

新垣 なぜ人が少ないかという周知が全然できていないという現状があると思う。もう一度検証して、取り組んでほしい。
市民健康部長 関係課で連携した会議を持っているので、その中で有効な手段を考えていきたい。

新垣 糸満市はガンジュウのまちということを打ち出す、そういう施策も必要だと思うので今後検討してほしい。

一括交付金の配分額について



玉村 清 議員

文化交流・情報発信拠点施設整備事業（観光振興センター）について伺う。①平成30年度から33年度までの年度ごとの基本枠配分額は幾らか。②平成30年度から33年度までの特別枠の配分額は幾らか。
市長 ①今年度は実施設計費分として1億4000万円が交付決定されている。平成31年度から33年度まで、本工事費分として各年度6億円を要求する予定である。②平成31年度から平成33年度までの各年度6億円を特別枠としてエントリーする予定である。

玉村 基本枠で6億円、特別枠でも6億円、もしこれがとれないようなことがあった場合、財源をどこからとるか考えているか。
市長 一括交付金については、



(仮称)市文化・平和・観光振興センターのイメージ図

総額の確保、拡大について県内の市町村、県と一緒にやって取り組むということを強く要請していきたい。2点目は一括交付金の県分と市町村分の配分額が今、県が5、市町村が3となっている。これを5対5にしてほしい。3点目に特別枠は現在40億円だが、これを50億にしてほしい。この3点について、県として検討するようにお願いしているところである。その中で糸満市の基本枠、特別枠を確保していきたいと考えている。
玉村 もし足りない場合は、土地開発公社の余剰金等を使って、ぜひとも観光振興センターができるよう願っている。

住宅宿泊事業法（民泊新法）について



浦崎 暁 議員

①民泊新法が6月15日に施行されたが、同法の影響と本市の取り組みを伺う。②本市の民泊の状況を伺う。③本市の民泊に対する考えを伺う。
経済観光部長 ①影響としては、年間営業日数の制限が設けられている。本市の取り組みとして、教育民泊仲介事業者へのアンケート及びヒアリング、民泊受け入れ家庭に2回説明会を行っている。②平成29年度、民泊受け入れ家庭は約50件で、受け入れ人数は約7000人である。③経済効果だけでなく、地域活性化にもつながることから、営業日数の制限区域においても住民の理解が得られれば規制解除の手続きを行いたい。

浦崎 本市における教育民泊や観光資源の民泊をもっと豊

◆◆◆ 平成30年 第4回定例会議案等処理結果 ◆◆◆

事件番号	件 名	議決結果
議案第 47 号	平成 30 年度糸満市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第 48 号	平成 30 年度糸満市介護保険特別会計補正予算(第1号)	〃
議案第 49 号	糸満市公設市場条例の一部を改正する等の条例について	〃
議案第 50 号	糸満市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 51 号	糸満市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 52 号	糸満市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 53 号	糸満市介護保険条例の一部を改正する条例について	〃
議案第 54 号	専決処分の承認について(平成 30 年度糸満市国民健康保険事業特別会計補正予算(専決第1号))	承 認
議案第 55 号	工事請負契約について(農業集落排水污水处理施設電気・機械設備工事その2)	原案可決
	平成 25 年6月の行政視察に関する調査の件	決 定
議員提出 議案第 4 号	糸満漁港への新市場早期整備に関する意見書及び決議の提出について	原案可決
議員提出 議案第 5 号	米軍F 15 戦闘機墜落事故に関する意見書及び抗議決議の提出について	〃
	「義務教育費国庫負担堅持及び2分の1復元」のための意見書採択を求める陳情	採 択
議員提出 議案第 6 号	「義務教育費国庫負担拡充」及び教育条件整備のための意見書の提出について	原案可決
	「30 人以下学級早期完全実現」のための意見書採択を求める陳情	採 択
議員提出 議案第 7 号	「30 人以下学級の早期・完全実現」のための意見書(国提出)の提出について	原案可決
議員提出 議案第 8 号	「30 人以下学級の早期・完全実現」のための意見書(県提出)の提出について	〃
	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書採択についての陳情書	採 択
議員提出 議案第 9 号	「後期高齢者の窓口負担の見直し」にあたり、原則1割負担の継続を求める意見書の提出について	原案可決
	公設市場A棟B棟C棟の再開発設計図案についての陳情書	採 択
	「生産性向上特別措置法」に基づく導入促進基本計画の策定及び固定資産税の特別措置に関する要望	〃
	西川町1番地南側埋め立て地(県管理地)の一部利用についての陳情書	〃
	「(仮称)糸満市文化・平和・観光振興センター」建設についての陳情書	継続審査
	「南の島夢プロジェクト～童(わらび) どう宝」建設敷地提供について	〃
	「議会基本条例の制定」についての陳情書	〃
	所得税法 56 条を廃止するよう国に意見書の提出を求める陳情書	審議未了